

「大阪都」ではなく くらし・福祉を最優先に

安倍政権のもとで府民のくらしは大変深刻な状況です。府民の税金を使ってカジノやなにわ筋線など大規模開発をすすめる「大阪都」ではなく、子育て支援や安心できる介護・医療の実現、ゆたかな教育制度の充実を。大阪府にできる仕事はたくさんあります。地震や集中豪雨など防災対策は府民のいのちを守る緊急課題です。

カジノが成長戦略なんて、 それこそバクチやん！

「維新の会」は「成長戦略の柱はカジノ誘致だ」と言います。しかし、ギャンブル依存症患者の増大、ヤミ社会の介入、青少年の教育への悪影響など、確かな見通しもない経済効果と引き換えに府民生活への甚大な被害は計り知れません。バクチでの成長戦略こそバクチです。

景気回復、商売繁盛の 元気な大阪を

消費税増税ストップ、賃上げや雇用をまもり、人間らしい働くルールの実現こそ、府民が安心して生活できる最大の保障です。

安倍政権の暴走政治に対し、その防波堤となるべき大阪府の役割は重要です。地域経済の中心である中小企業の振興や災害に強いまちづくりがまったなしの課題です。

「二重行政のムダ」って、 住民サービスを削ること？

「二重行政のムダ」といいながら、実際に廃止するのは「住吉市民病院」「老人福祉センター」「プール」「クレオ大阪」など住民に必要な施設ばかりです。住民サービスを削った財源で関空までの鉄道・高速道路やカジノ誘致では困ります。

住民の声が届く 「大阪府政」に

大阪のゆきづまりや閉塞感を打開するため、府民のくらしや福祉、医療、教育の充実をめざし、憲法と地方自治がいきる住民の声が届く府政が求められています。議会のルールを無視して、くらしと民主主義をこわす「維新政治」では、自治体本来の役割が棚上げにされ、いっそう「格差と貧困」が広がります。

議会が否決したのに なにがなんでも大阪都なん？

10月27日、大阪府議会・大阪市会で特別区設置の「協定書」が否決されました。ところが橋下市長はそれを拒否し、知事・市長の「専決」でムリヤリ「住民投票」を強行しようとしています。これは「地方自治法」「大都市における特別区設置法」の規定から明らかに違法です。

新しい
府政を！

くらしを
こわす

府民の願いがかなう元気な大阪へ「大阪都」ストップ！！

「維新」の暴走はノー！ 共同の流れ大きく

くらし破壊、大阪破壊の「維新」の暴走ノー！
「大阪都」ストップへ、共同の流れが大きくすすんでいます。



2013年の堺市長選挙では、
「つづすな堺、堺はひとつ」の声のもと、
共同の輪が広がりました

堺市長選から続く 「維新ノー」の審判

昨秋の堺市長選挙では、「堺をつづすな。堺はひとつ」を合言葉に竹山修身市長が「維新」候補に圧勝。続く岸和田、貝塚、豊中、泉南などの各市長選挙で「維新の会」は敗北するか、候補者をたてられませんでした。

これらの市では国民健康保険料の引き下げ、子ども医療費助成の引き上げなど、市民の願いにこたえる施策の充実が始まっています。

大阪市会 4野党共同が広がる

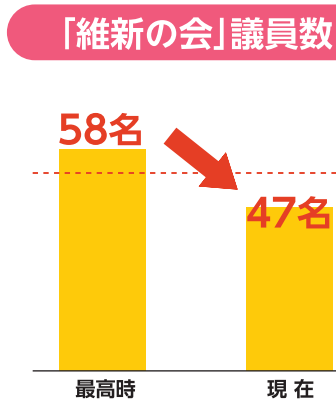


3月の橋下市長の「出直し市長選挙」の暴挙や「大阪都」構想ゴリ押しにたいして、自民、公明、民主系、共産の4会派の共同が広がっています。その力で、ついに10月27日、「大阪都」の「協定書」を否決に追い込みました。予算修正や市民財産である市営地下鉄・バス「民営化」に待ったをかけるうえでも、大きな力を発揮しています。

「協議会での話し合いを続けよう」と共同記者会見する（左から）公明党・自民党・民主系・日本共産党4会派の議員（2014年2月10日）

大阪府議会 「維新」過半数割れ

昨年末、松井一郎知事が府議会にだした泉北高速鉄道（株）売却案をめぐって、「維新の会」の4府議が造反し、離党。ついに府議会で過半数割れになりました。その後、「大阪都」問題でも橋下市長の強引な手法に反発した府議の離党が続く、「維新の会」はかつての58議席からいまでは47議席に後退しています。



安倍政権の 暴走にも 府民共同で

消費税増税や「戦争する国づくり」など、国民多数の願いを踏みにじって暴走する安倍政権。商都大阪のくらしと景気を台無しにする消費税10%増税は「絶対アカン」との声が広がっています。大阪弁護士会がよびかけた集会で政党、団体、宗教の違いをこえて多彩な弁護士が訴え、5000人以上が参加し、平和を守れと行動を始めています。



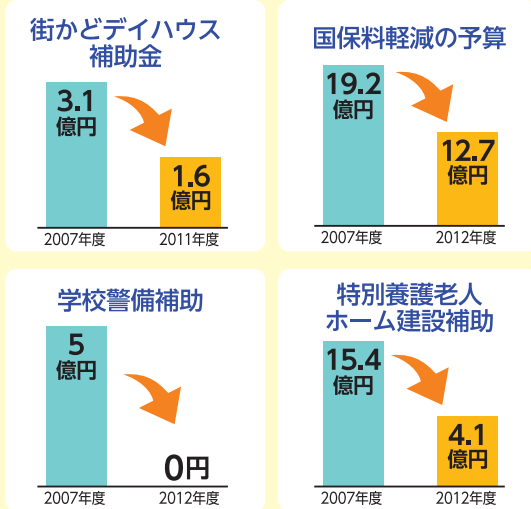
平和主義が危ないと大阪弁護士会が主催して
扇町公園で緊急集会

橋下「維新」政治の

切り捨て・暴挙

住民サービスの 施策切り捨て

「維新の会」はタウンミーティングで、教育予算や有効求人倍率などを例に挙げた「データ」な宣伝を行っています。消費税増税によって生活がさらに圧迫されている庶民の生活を尻目に維新府政がすすめる住民イジメの予算の一例を紹介します。



「思想調査」で 橋下市長が謝罪



橋下市長が職員に「業務命令」で回答を強制した「思想調査アンケート」が大阪府労働委員会や中央労働委員会でも不当労働行為だと認定されました。この命令に従うよう大阪市会が議決し、橋下市長はようやく労働組合に謝罪文を手渡し、頭を下げました。

政治による教育支配は 許されません

大阪府の中原徹教育長によるパワハラ事件は、政治的に中立であるべき教育委員会が、維新府政によって支配され、知事の意向に反した発言は封じられるという実態を浮き彫りにしました。政治による教育支配を許さないようにした戦後教育の破壊です。

地下鉄の「民営化」って こういうこと？

橋下市長の肝いりで就任した交通局長と会食した業者が、交通局開設110周年記念のイベントを受注していました。ほかに交通局長の知人の会社に競争なしで契約し、便宜をはかったという疑惑が19件も明らかに……、「民営化」とはこういうことだったのです。